

調査レポート

今月のグラフ(2025 年 5 月)

米国：減税と債務上限引き上げをめぐる議論

調査部 主任研究員 細尾 忠生

米議会下院は 4 月 10 日、トランプ大統領が 1 期目に導入した減税の延長などを盛り込んだ予算決議を可決した。予算決議は予算の大枠を規定し予算成立の重要な一過程となっている。今年度の予算決議は、今後 10 年で 5.3 兆ドルの減税や、連邦政府債務の法定上限引き上げなどを盛り込み、上院ではすでに可決されていた。

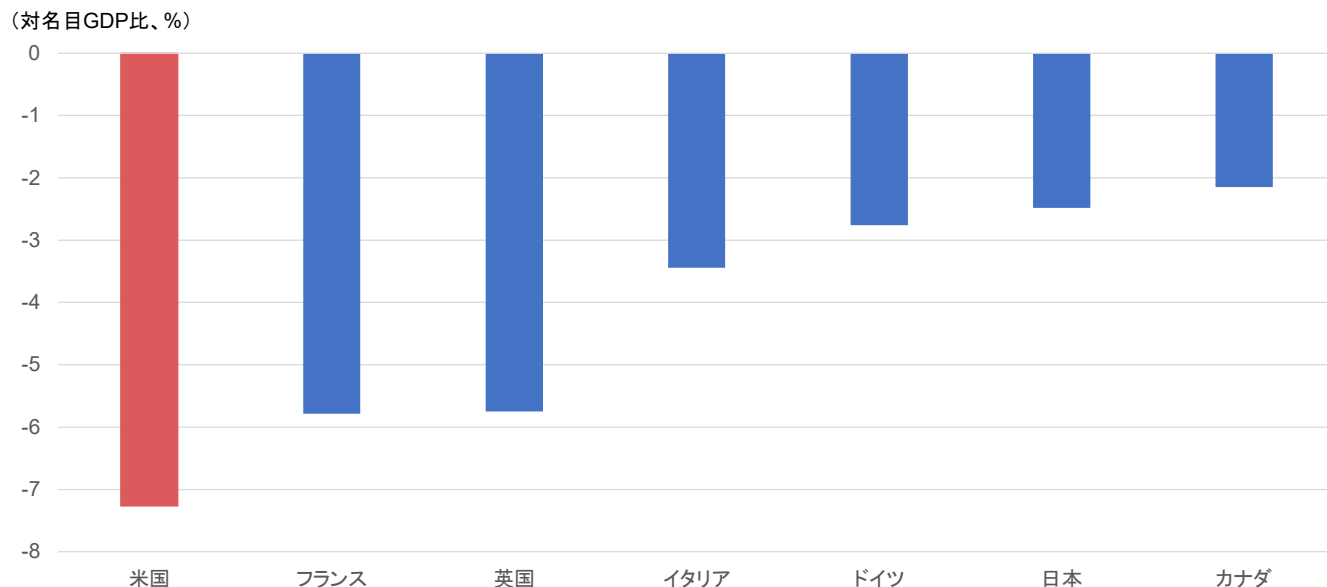
決議の採決にあたり、与党共和党では大幅な歳出削減を求める議員 20 人が、採決前日までに決議案に反対の立場を表明したが、トランプ大統領や議会指導部の説得が奏功し反対は 2 名にとどまった。これらいわゆる財政タカ派の代表格であるアリントン下院予算委員長は、執行部から今後 10 年で 1.5 兆ドルの歳出削減を目指すとの約束を得て決議案に賛成したと表明した。

トランプ大統領の公約である減税や政府債務の上限引き上げを成立させるために、こうした財政タカ派の支持を取り付ける必要があり大幅な歳出削減が避けられない。たしかに、米国の財政赤字はバイデン政権期に急拡大し先進国で最悪の水準に悪化した(図表 1)。しかし、歳出削減の柱になるとみられる低所得者向け医療保険(メディケイド)や低所得者向け食料支援(フードスタンプ)などの削減について、来年の中間選挙を控え、中道派の議員は消極的と指摘されている。このため、今後の党内調整は予断を許さないとみられる。

歳出削減をめぐるのは、マスク氏率いる政府効率化省が年間 1 兆ドルの予算削減を掲げ、その達成額をホームページで公表しており、直近で 1,650 億ドルを削減したとしている。一部省庁を解体、縮小に追い込んだことは物議をかもすが、AI を活用した補助金や保険金の不正請求の発見で成果を上げるなど歳出削減に一定の寄与を果たしている面もある。また、歳入面では、関税収入に関し、超党派機関の推計によると今後 10 年で 2.185 兆ドル(約 313 兆円)にのぼると分析されるなど、減税財源として財政をめぐる議会の議論を促進する要因になる。

政府債務の上限引き上げは、前回同様の問題に直面した 2023 年の財政責任法で、2025 年 1 月 1 日まで上限を一時停止した措置の失効により対応が必要になったものである。このため、米政府は新規の国債発行ができず、手元資金(政府預金)を取り崩している。足元の手元資金をみると、2023 年の同時期と比べわずかに余裕がある(図表 2)。このため、当時は資金繰りが底をつく X デーは 6 月とされていたが、今回について超党派の議会予算局は 3 月、政府資金は早ければ 8 月に底をつくとの見通しを示した。政府は独立記念日までの法案成立を目指す、資金繰り動向からみると、実際には、独立記念日の休暇明けから議会が夏季休会入りする 8 月 9 日までが減税と債務上限引き上げの法案審議のヤマ場になるとみられる。トランプ大統領や議会執行部が、共和党内の財政タカ派とどのように折り合いをつけるのか目が離せない。

図表 1 主要国の財政赤字(2024 年)



(出所)IMF

図表 2 米政府の手元資金の推移



(出所)米財務省

— ご利用に際して —

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当(細尾) TEL: 03-6733-4925